

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年10月26日

【事業年度】 第18期(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

【会社名】 テックファーム株式会社

【英訳名】 Techfirm Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 正興

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東一丁目32番12号

【電話番号】 03 - 5468 - 2778 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松本 圭太

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東一丁目32番12号

【電話番号】 03 - 5468 - 2778 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松本 圭太

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
売上高 (千円)	1,214,351	1,511,963	1,825,126	2,071,893	1,813,108
経常利益又は経常損失() (千円)	75,791	92,822	120,398	123,930	92,882
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	23,784	43,730	63,724	73,021	63,196
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	140,000	140,000	238,955	319,445	319,445
発行済株式総数 (株)	1,200	1,200	21,470	23,730	23,730
純資産額 (千円)	426,824	470,555	733,604	954,298	821,437
総資産額 (千円)	715,020	691,063	945,965	1,139,358	966,728
1株当たり純資産額 (円)	355,687.05	392,129.44	34,102.93	40,173.15	35,926.26
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	()	()	600.00 ()	1,200.00 ()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	19,820.41	36,442.39	3,214.19	3,282.73	2,727.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				3,226.74	
自己資本比率 (%)	59.7	68.1	77.4	83.7	84.9
自己資本利益率 (%)	5.7	9.7	10.6	8.7	
株価収益率 (倍)				32.4	
配当性向 (%)			18.7	36.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		20,505	160,367	57,710	201,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		44,643	44,018	49,494	119,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		85,129	172,425	131,270	79,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		174,249	463,022	602,509	202,367
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	115 (6)	145 (6)	153 (2)	181 (2)	200 ()

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第17期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。第18期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しますが、損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 第14期、第15期及び第18期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
- 5 第16期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 第18期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 第16期以前の株価収益率については、当社株式が非上場であったため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。第18期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 8 第14期はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、キャッシュ・フローに係る各項目については記載しておりません。
- 9 第15期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 10 第15期及び第16期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第14期については、当該監査を受けておりません。
- 11 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第18期の臨時従業員の年間平均雇用人員については、臨時従業員数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 12 平成19年5月25日付で株式1株につき10株の分割を行っております。
- 13 第17期の1株当たり配当額1,200円（1株当たり中間配当額0円）には、大阪証券取引所への上場記念配当600円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、平成3年8月、東京都渋谷区神宮前においてイベント企画・運営を目的に、「株式会社ジー・エム・エス・ジャパン」として設立されました。

その後、平成10年1月に、事業目的をインターネット関連のソフトウェア開発及びコンサルティングに改め、商号も「テックファーム株式会社」に変更いたしました。

年月	事項
平成3年8月	東京都渋谷区神宮前にイベント企画・運営を主たる事業目的とした、株式会社ジー・エム・エス・ジャパン（資本金10,000千円）を設立
平成9年1月	第三者割当増資を実施し資本金を40,000千円に増資
平成10年1月	商号をテックファーム株式会社（資本金40,000千円）に変更し、主たる事業目的をインターネット関連のソフトウェア開発及びコンサルティングに変更
平成10年9月	本社を東京都渋谷区神宮前から東京都渋谷区渋谷に移転
平成13年6月	第三者割当増資を実施し資本金を140,000千円に増資
平成15年9月	本社を東京都渋谷区渋谷から東京都渋谷区東に移転
平成16年8月	自社製品である「TMConnect」（注1）の開発・販売を開始
平成16年10月	フェリカネットワークス㈱とパートナーシッププログラム契約を締結
平成16年11月	ビットワレット㈱と、Edy（注2）認定ソリューションパートナー契約を締結
平成17年4月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び国際規格「BS7799-2:2002」（注3）認証を取得
平成17年6月	自社製品である「TOWNPOCKET」（注4）のサービス開始
平成17年12月	東京都渋谷区渋谷に本社分室を新設
平成18年7月	プライバシーマーク（注5）認定取得
平成18年9月	新株予約権行使により資本金を200,000千円に増資
平成18年10月	第三者割当増資を実施し資本金を238,955千円に増資 ㈱読売新聞東京本社と業務資本提携契約締結
平成19年4月	「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799-2:2002」認証を同制度の国際規格化に伴い「ISO/IEC27001」及び「JIS Q 27001」に移行
平成20年3月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成20年8月	フェリカネットワークス㈱のソリューションゴールドパートナーに認定

(注)1 TMConnect

携帯電話のウェブサイト運営、アンケートメールやマイページ機能など双方向コミュニケーションツール、マーケティング情報の分析・共有管理を実現する顧客基幹管理システム

2 Edy

ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

3 ISMS認証基準

ISMS = 情報セキュリティマネジメントシステムを指し、設備などハード面と組織マネジメントの観点から、情報を扱う際の基本的な方針や具体的なPDCAサイクルが確立されていること等を証明する国内の認証基準。BS7799-2:2002は情報セキュリティマネジメントシステムの英国規格。ISMS認証基準Ver.2.0及びBS7799-2:2002は平成17年10月発行の国際規格「ISO/IEC27001:2005」、また、平成18年5月発行の日本工業規格「JIS Q 27001:2006」に移行されている。

4 TOWNPOCKET

ソニー株式会社が開発した非接触ICカード技術方式「FeliCa」対応の会員証携帯電話アプリケーションソフト。アプリケーションソフトとは文書の作成や数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェアであり、パソコンでアプリケーションソフトをインストールして使用するよう、携帯電話にアプリケーションソフトをダウンロードすることで様々な機能が使用できる。
なお、「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

5 プライバシーマーク

個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制整備の評価制度

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と関連会社1社で構成されており、当社はモバイル関連システム、インターネット関連システム及び業務システム等受託開発を中心としたプロフェッショナルサービス事業、「Gガイドモバイル」（注1）向けのサーバ・ネットワークサービスの提供を中心としたクロスメディアサービス事業、新ビジネスの立ち上げ、技術コンサルティングを中心としたコアテクノロジー事業を主たる業務としております。

プロフェッショナルサービス事業

企業向けの各種システム（基幹、インターネット、モバイルアプリケーション等）受託開発、ネットワーク・インフラ構築及びこれらの運用・保守サービスを含むシステムインテグレーションを行っております。いわゆる上流工程（コンサルティング、要件定義・分析、外部設計）から下流工程（内部設計、プログラミング、テスト）という一連のソフトウェア開発工程に加え、運用・保守までをワンストップで提供することで、顧客のニーズを具体化し、顧客事業やマーケットの変化に対して柔軟かつスピーディに対応できるサービスへとつなげております。開発事例として、管理会計システム、人材マッチングシステム、コールセンターシステム構築並びに非接触型IC（注2）を用いた携帯電話向け電子マネーアプリケーション開発等があります。

クロスメディアサービス事業

当社が蓄積してきた技術やノウハウを、コンシューマーサービスに適用し、製品又はサービスとして顧客に提供しております。

現在、当事業においては、携帯電話に搭載するAVリモコン機能付テレビ番組表アプリケーション「Gガイドモバイル」向けのサーバ・ネットワークサービスの提供を行っております。「Gガイドモバイル」は、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの携帯電話901iシリーズより標準搭載されており、現在は、KDDI(株)及びソフトバンクモバイル(株)の携帯電話（同アプリケーション対応機種に限る）でも利用可能となっております。

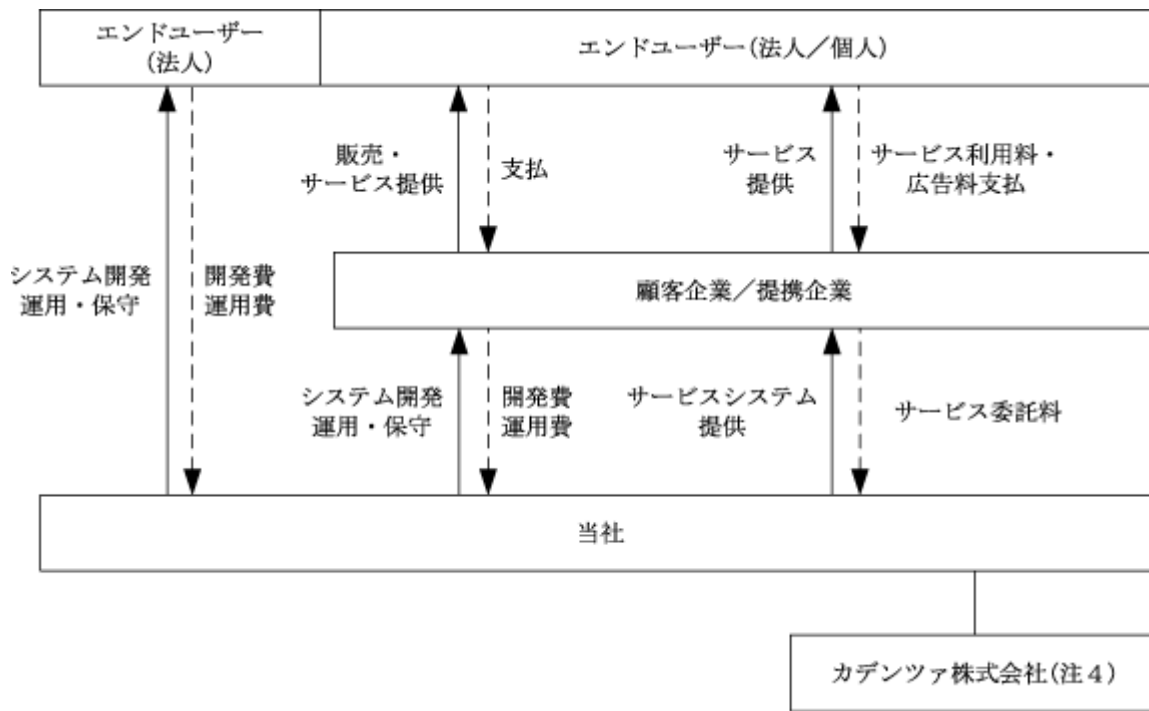
コアテクノロジー事業

ひとりの人間が扱う情報量が急速に拡大する中、「情報爆発に対応した新たな知識モデルの創造」をテーマに、主に情報の自動分類、類似検索、関連性評価に関する研究・開発を行っております。また、あわせて移動体通信事業者に対して、次世代携帯電話アプリケーションに関する技術サポート及びコンサルティング業務も行っており、ユビキタスネットワーク（注3）における情報活用モデルの検討を重ねております。

研究・開発を事業化する具体的な取り組みとして、平成18年10月に(株)読売新聞東京本社と資本業務提携し、新聞社が保有する高品位で膨大な情報をより効率的に活用できるシステムの開発・運営を目的とする共同事業を推進中であります。

関連会社カデンツァ株式会社においては、ソフトウェア開発及びインターネットサービス運営事業を行っております。

(事業系統図)



(注) 1 Gガイドモバイル

テレビ番組表とAVリモコン機能が一つになった携帯電話向けアプリケーション

Gガイド、G-GUIDE、Gガイドモバイル、G-GUIDE MOBILE、及びGガイド関連ロゴは、米Gemstar-TV Guide International, Inc.又はその関係会社の日本国内における登録商標です。

2 非接触型IC

外部の端末が発信する弱い電波を利用してデータを送受信する半導体集積回路(IC)

3 ユビキタスネットワーク

インターネット等の情報ネットワークに、いつでも、どこでも、誰でもアクセスが可能なネットワーク環境

4 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成21年7月31日現在

事業部門別	従業員数(名)
プロフェッショナルサービス事業	146
クロスメディアサービス事業	12
コアテクノロジー事業	5
全社(共通)	37
合計	200

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200	29.9	3.1	5,250

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機、株価・為替の大幅な変動等の影響により、企業収益や雇用情勢は急速に悪化し、景気後退の動きが強まりました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、上期より、景気の先行き不透明感を背景として顧客企業のIT投資に慎重な姿勢がみられ、下期以降、企業収益の悪化等からIT投資の抑制傾向が顕著となり、投資案件の規模縮小や凍結又は延期が増加し、さらに、案件数減少によるIT企業間の価格競争が激化する等、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

また、携帯電話関連業界にあつては、固定通信と移動通信の融合や次世代ネットワーク（NGN）（注1）の商用サービス提供地域の拡大、サービスと端末の多様化・高度化等、事業環境が急速に変化する局面を迎えており、新しい技術とサービスの進展に向けた需要は依然として堅調ではありますが、景気の悪化を受け、投資に対する抑制傾向は今後も続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、引き続きソフトウェア開発を中心としたソリューションの受託開発、運用・保守事業の拡大に注力するとともに、新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化、顧客のニーズに合わせた新しい技術及びサービスの提案等に努めてまいりました。また、顧客の投資効率向上や環境変化に資するべく、仮想化技術を用いたITインフラや携帯電話向けアンケートASPサービス等、新しいサービスを創出し、提供を開始いたしました。しかしながら、景気悪化による企業のIT投資抑制の影響を受け、当初の売上計画を達成するに至りませんでした。

利益につきましては、外注費や労務費等の経費削減に努めてまいりましたが、売上高減少による稼働率の大幅低下等により、営業利益、経常利益及び当期純利益が当初の計画を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高1,813,108千円（前期比12.5%減）、営業損失90,250千円（前期は営業利益141,169千円）、経常損失92,882千円（前期は経常利益123,930千円）、当期純損失63,196千円（前期は当期純利益73,021千円）となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

プロフェッショナルサービス事業

当事業年度におきましては、有力顧客とのビジネス拡大に注力し、安定・継続的な案件の獲得に努めてまいりました結果、得意分野である携帯電話関連の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、景気悪化による顧客企業のIT投資抑制傾向が強まり、基幹システム関連における案件の規模縮小や開発案件の延期・中止、一部既存顧客からの受注が減少する等、厳しい状況となりました。これに伴い、当事業年度の売上高は1,451,704千円（前期比16.6%減）となりました。

クロスメディアサービス事業

当事業年度におきましては、引き続き主力サービス「Gガイドモバイル」、携帯電話向け高速メール配信ASPサービス「STAR SERIES for MAIL」及び携帯電話向けアンケートASPサービス「STAR SERIES for ENQUETE」のサービス提供を行いました。これに伴い、当事業年度の売上高は324,258千円（前期比7.4%増）となりました。

コアテクノロジー事業

当事業年度におきましては、新たな収益事業に向けて研究・開発を行うかたわら、新規コンサルティング案件の獲得、移動体通信事業者への継続的なコンサルティングを行ってまいりました。また、文章関連分析型の検索エンジン「toranosuke」（注2）の販売や完全冗長化の仮想専用サーバ「USF」（注3）のサービス提供を開始いたしました。これに伴い、当事業年度の売上高は37,145千円（前期比28.3%増）となりました。

- (注) 1 次世代ネットワーク（NGN=Next Generation Network）
従来の電話回線とは異なり、インターネットで利用されているIP（Internet Protocol）と呼ばれる通信規約を使って電話回線を構築した、新しい統合ネットワーク
- 2 toranosuke
文章関連分析型検索エンジン。検索対象の文章が持つ特殊性と、その文章を構成する単語群の関連性に着目し、検索語の観点から見た文章の特殊性を評価して必要な情報を検索するエンジン
- 3 USF
完全冗長化の商用水準、仮想専用サーバサービス。仮想化技術によるユーティリティー利用を可能にしたサービスプラットフォーム

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、202,367千円となり、前事業年度末と比べ400,142千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、201,127千円となりました。この主な要因は、減価償却費38,400千円、たな卸資産の減少額20,013千円等による資金の増加要因があったものの、売上債権の増加額106,315千円、税引前当期純損失99,596千円、法人税等の支払額49,829千円等による資金の減少要因が大きかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、119,607千円となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出50,000千円、自社利用ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出49,211千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、79,407千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出41,605千円、配当金の支払額27,802千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
プロフェッショナルサービス事業	1,020,474	90.4
クロスメディアサービス事業	149,294	107.5
コアテクノロジー事業	16,535	342.9
合計	1,186,303	93.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 部門間取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
プロフェッショナルサービス事業	1,401,619	79.0	235,177	82.4
クロスメディアサービス事業				
コアテクノロジー事業	28,990	67.9	12,345	60.2
合計	1,430,609	78.7	247,522	81.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 クロスメディアサービス事業は受注生産を行っていないため、受注実績の記載をしておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
プロフェッショナルサービス事業	1,451,704	83.4
クロスメディアサービス事業	324,258	107.4
コアテクノロジー事業	37,145	128.3
合計	1,813,108	87.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	322,416	15.6	431,845	23.8
(株)インタラクティブ・プログラム・ガイド	301,271	14.5	287,442	15.8
(株)ディーツーカーコミュニケーションズ	372,522	18.0	245,053	13.5

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の国内景気につきましては、金融政策や景気対策等により一部経済指標に改善の兆しがみられるものの、景気回復にはまだまだ時間がかかると予想されております。IT業界においても、経済状況の変化を受けて企業の設備投資姿勢も引き続き慎重な状態が続くと考えられております。

こうした経営環境の変化に対応するため、当社は、営業体制、開発体制及び企業体質の強化に加え、ワンストップ・サービスを徹底して追求していくことにより他社との差別化を明確にし、安易な価格競争とは一線を画した独自のポジションを構築することで収益力の向上を図ってまいります。

このために当社は、以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 営業体制の強化

当社は営業戦略の見直しを図るとともに、企業が抱える経営課題やシステム化のニーズに対応する横断的なソリューション・サービスの強化に取り組み、営業力・受注力の強化を図ってまいります。また、直接販売だけでなく、業務提携等によるパートナー会社との間接販売を強化し総合的な営業力向上を目指してまいります。

(2) 人材の確保・育成

当社の今後の成長には優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。

技術的にますます複雑化する受託開発案件に機敏に対応するため、中途採用によって高度な専門知識を有する人材の確保に努めております。加えて、平成18年7月期からは次代を担う人材を確保すべく新卒の採用を開始しております。

また、開発案件に組織的に対応できる開発体制・品質マネジメント力の強化のためには、従業員のスキルアップは当社の継続的な課題であると認識しております。これまで当社は社内外での勉強会、セミナーの開催等、研修制度の充実に努めてまいりました。今後はこうした勉強会やセミナーにおける研究テーマの充実に図り、従業員の自己研鑽の機会を増やすことを通じて、組織的なレレッジの向上を目指してまいります。

(3) プロジェクト管理体制の強化

システムの受託開発は、著しい技術の進歩により、高度化、複雑化の一途を辿っております。このような状況のもと、開発スケジュールや当初見積収益を維持し、顧客が満足する品質を維持することができるよう、プロジェクト進捗、損益状況に対して十分に注意喚起できる組織的な管理体制を構築してまいります。

(4) 収益構造の変革による受託開発事業偏重からの脱却

当社は受託開発を主力としているため、労働集約型の収益構造となっております。当社は、これまでどおりワンストップ・サービスを提供することで新規顧客の獲得に努め、運用・保守サービスによる固定的な収益の積み上げを図ってまいります。加えて、受託開発以外の新規事業への積極的な取り組みを行い、安定的な収益基盤を確立し更なる収益獲得に向けた活動を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項、また、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が想定される範囲で記載したものであり、当社株式への投資に関するリスクすべてを網羅するものではありません。

(1) 当社事業に関するリスクについて

外部環境の変化と当社イノベーションの停滞について

a．事業環境の変化について

当社の事業は、携帯電話やインターネット等のIT技術と密接な関係にあります。IT分野の技術革新の進展は目覚しく、最新の技術・サービスの動向や顧客ニーズの変化に機敏に対応していくことが当社にとって必要となります。そのため、当社は、最新技術に関する研究開発や優秀な人材の確保を継続的に進めております。しかしながら、急激な事業環境の変化に適時十分な対応を成し得なかった場合、あるいは、その対応に時間を要した場合には当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

b．競合について

当社の事業の最大の特徴は、顧客と目的を共有し、ともに問題解決の道を探り、「顧客のやりたいこと」が実現できる「仕組み」をひとつのシステムとしてまとめ上げるための「技術・コンサルティング力」を提供することにあると考えております。これを実現するため、当社は創業以来一貫して、提案・要件定義・基本設計といった上流工程から、開発・運用・保守に至るすべての工程をすべて自社で行う「ワンストップ・サービス」を徹底し、他社との差別化を図ってまいりました。

しかしながら、優秀な人材の確保・育成がままならず、顧客のニーズを的確に捉えたサービスを提供できなくなった場合やそれ以外の何らかの要因によって当社の競争力が低下した場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

特定の販売先又は業界への依存度について

当社は様々な業界に属する企業の基幹業務システムやサービス提供を担うシステムの受託開発及び運用・保守を手掛けるシステムインテグレータですが、とりわけ、モバイル系ソリューションビジネスを得意としております。したがって、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態は、携帯電話キャリアあるいは携帯電話を利用したサービスを提供する企業群の設備投資、新機種・新機能・新サービスの開発スケジュール等の動向に影響を受けるものといえます。

当社ビジネスを取引先別にみると、当社売上高全体のうち取引金額上位3社の取引先は、平成21年7月期においては、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、(株)インタラクティブ・プログラム・ガイド、(株)ディーラーコミュニケーションズであり、その占有率はあわせて53.2%となっております。

当社におきましては、業容の拡大に伴う新規顧客の増加により、これら上位取引先が売上全体に占める割合を徐々に低下させることを目指しております。しかしながら、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、(株)インタラクティブ・プログラム・ガイド、(株)ディーツーコミュニケーションズの3社は、いずれも携帯電話及び携帯電話を利用したサービスを提供する有力企業であり、今後も当社の重要な顧客であると認識しております。そのため、何らかの理由により、これらの取引先との取引が継続困難な状況になった場合、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

運用・保守サービスの取引の持続性について

当社のシステム運用・保守サービスは、顧客との契約に基づき、一定期間で終了するものと一定期間終了後同期間自動更新されるものとがあります。ほとんどの契約は自動更新契約となっており、また、「Gガイドモバイル」に関しては、提供している運用サービスのバックエンド基幹システムの著作権を当社が保有することで、取引打ち切り等のリスクの低減を図っております。

しかしながら、いずれに関しても、取引の持続性が保証されているものではなく、何らかの理由により当社が見込んでいた取引が継続困難な状況となった場合には、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社の研究開発活動及び投資判断に関するリスク

当社は、受託開発事業主体の収益構造を改善すべく、課金収入が主体となる新規サービスの発掘育成を戦略的に推進しております。そのための研究開発活動や投資活動に関しては、リスク軽減を図るため、顧客ニーズ、当社技術の比較優位性、IT技術の動向等を勘案し、所要変動に応じた段階的な投資を行っております。また、当社単独ではリスクの高い大きなプロジェクトとなる場合には、有力企業との提携等も視野に入れながら活動しております。

現在、当社では、(株)読売新聞東京本社との共同事業を進める一方、「Gガイドモバイル」の周辺領域を中心とした新しいサービスの展開も行っております。しかしながら、こうした新サービスは将来の売上・利益を約束するものではありません。当社がその市場性を見誤り期待どおりの成果を上げられなかった場合、当社の事業戦略、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。また、当社内の人的・技術的制約により新サービスに対し継続的なバージョンアップや機能追加ができなかった場合、あるいは、同等又はそれ以上のサービスを低価格で提供する競合他社が出現した場合にも、同様に悪影響が及ぶ可能性があります。

不採算プロジェクトの発生について

システム開発においては、要件定義の内容に基づき開発を開始した後も、顧客の要望その他の事由によって、開発内容の変更に対応しなければならない場合があり、一部のプロジェクトについて当初見積以上の原価が発生する等の悪影響が生じるおそれがあります。

当社では、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のため、顧客とのコミュニケーションの濃密化、リスク要因のレビューレベルの強化、プロジェクトマネジメントスキルの向上等に努め、見積精度の向上とリスク管理の徹底を図り、品質管理体制の拡充強化を進めております。

しかしながら、こうした企業努力により不採算プロジェクトの発生を完全に防止できる保証はなく、プロジェクトの規模によっては、当社の事業計画、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社が既に納入したシステムサービスにおいても、将来何らかの理由で、トラブルや欠陥、瑕疵等が発生するリスクを完全に排除することはできません。かかるリスクが生じた場合、補修作業、顧客への補償、機会損失等が発生し、当社の経営成績や財政状態に悪影響が生じるおそれがあります。

個人情報を含めた情報管理体制について

当社はシステム開発や運用、又はサービス提供の遂行過程において、顧客の機密情報やユーザーの個人情報を取り扱う可能性があります。また、社内日常業務を遂行する過程においても、役員及び従業員、取引先企業の役職員に関する個人情報に接する機会があります。

当社では、システム上のセキュリティ対策に加え、様々な情報を取り扱うシステム開発・運用サービス業者としての信頼性を高めるため、「JIS Q 27001」、「ISO/IEC27001」、「プライバシーマーク（Pマーク）」という3つの情報セキュリティに関する公的認証を取得しております。また、これら公的認証に準拠した「情報セキュリティマニュアル」を整備し、取締役及び全幹部従業員により構成される「情報セキュリティ委員会」（月例会・年次総会）を中心に、プライバシーマーク許諾事業者として遵守すべきコンプライアンスに関する社内教育をはじめ、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の運営、維持、改善に努めております。なお、万が一の事態に備え、専門事業者賠償責任保険にも加入しております。

しかしながら、こうした取り組みによって将来にわたり情報漏洩を完全に防止できる保証はなく、仮に個人情報その他の機密情報が外部流出するような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に与える影響は大きく、その代償として当社の業績にも多大な悪影響が及ぶ可能性があります。

当社の設備・ネットワークについて

当社が提供するサービスに係るサーバ機器は外部データセンターを利用し設置しております。現在利用しているデータセンターは、いずれも耐震耐火構造であり、無停電電源装置、自家発電装置、高信頼性空調設備を備えております。また、有人及び監視カメラ等による監視のほか、入退出時のIDカード提示等徹底した入退出管理体制を整えております。また、当社サービスの安定性、安全性及び高信頼性を担保するための施策としては、テープによる十分なバックアップ体制を整備するほか、ハードウェア、ネットワークシステムをそれぞれ二重化し、24時間体制で運用・監視等を実施しております。なお、当社の社内業務管理システムのサーバは、無停電電源装置を備え指紋認証による入退室管理を行っている本社地下1階のサーバールームに設置され、データに関しては本社屋とは別棟の分室においても二重にバックアップをとる体制になっております。

このように当社は、その設備、ネットワークの整備保全について、システム運用サービスを提供する者として責任ある体制の構築に努めております。しかしながら、現行のシステム運用管理体制が、自然災害やコンピュータウイルスのネットワーク侵入等による障害を完全に排除できる保証はなく、万が一、当社設備、ネットワークに障害が発生し、長期間にわたりシステムが停止する等の事態が生じた場合、当社の信用、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 当社組織に関するリスク

特定人物への依存について

当社の経営方針及び事業戦略は現役員にその大半を依存しております。特に事業の推進に当たって重要な役割を果たし、技術や業界に関する豊富な経験と知識を有している代表取締役社長の小林正興は、当社の経営及び事業推進において重要な役割を担っております。

当社では取締役会や経営会議等によって役員及び幹部従業員の情報共有や組織体制の整備を行っておりますが、何らかの理由により、これらの人物が経営に関与できなくなった場合は、当社の事業戦略及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社が今後成長していくためには、システム開発・運用に関する技術者、また、これらのサービスを顧客に対してコンサルティングを行える営業スタッフ、さらに、組織拡大に対応するための管理担当者等、各方面での優秀な人材の確保及び育成が重要になっております。

当社では優秀な人材の確保及び育成のために努力を続けておりますが、適切な人材の確保及び育成が当社の目論見どおりに進まなかった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) その他のリスクについて

法的規制等について

当社の事業に関する法的規制につきましては、「電気通信事業法」及び「個人情報の保護に関する法律」等がありますが、現状においては、当社の事業の発展を大きく阻害する要因となるような法的規制はないものと認識しております。しかしながら、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等の制定、既存の法令等の解釈の変更がなされる可能性は否定できません。この場合、設備、要員等の増強に係る追加的費用の負担等必要な対応を迫られるおそれがあり、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権について

当社は、開発したシステムやビジネスモデル等に関し、常に特許権等の知的財産権の取得を目指しております。現在、顧客との共同出願を含め特許権の登録が7件あるほか、出願中の権利も多数あります。

第三者の知的財産権を当社が侵害している可能性については、当社だけの調査にとどまらず、特許事務所と顧問契約を締結し調査を行っております。

これまで当社は第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起された事実はなく、また、当社が侵害を受けた事実もありませんが、当社が認識していない第三者の知的財産権が既に存在していた場合、あるいは今後新たに権利取得がなされた場合、損害賠償や使用差止請求等の訴えの提起、ロイヤルティの支払の請求等を受けるおそれがあります。この場合、当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

調達資金の用途について

大阪証券取引所ヘラクレス上場に伴う公募増資で調達した資金の用途につきましては、本社移転費用、システムの安全化や安定化のための設備投資、人材の育成と確保のための資金に充当する予定であります。

しかし、当社の事業と密接な携帯電話やインターネット関連業界は変化のスピードが速く、事業環境が変化した場合は、当該資金用途の変更を余儀なくされる場合があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社では、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会決議に基づき、平成18年8月1日に当社取締役1名及び従業員12名に対し56個（560株）、平成18年9月7日に従業員1名に対し3個（30株）の新株予約権を付与しております。

平成21年7月31日現在において、当社の新株予約権の目的となる株式の数は330株となっており、当該株式数は、これに発行済株式総数（23,730株）を加えた24,060株の1.4%に相当いたします。当該新株予約権の行使により発行される株式は、将来的に当社の1株当たりの株式価値を希薄化させる要因となります。また、当社が今後新たなストック・オプションを付与する場合にも、同様に当社の1株当たりの株式価値は希薄化され、当社株式の株価形成にも影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)読売新聞東京本社	共同事業に関する基本契約	(株)読売新聞東京本社が保有する情報を活用したシステム開発、ビジネスモデルの構築を目的とした共同事業に関する業務資本提携の基本契約	平成18年10月17日から無期限。 ただし、契約終了については協議のうち、90日前までに(株)読売新聞東京本社から書面にて通知する。

6 【研究開発活動】

携帯電話を中心に、インターネット関連の技術の進歩はとどまるところを知らず、それに伴うサービスも多種多様になっております。当社はユビキタス社会の発展をリードする企業を目指し、新技術を駆使し顧客の価値創造の実現に貢献できるシステムの研究開発を積極的に進めてまいります。

当事業年度における研究開発費の総額は67,738千円となっております。

事業部門別の研究開発費は次のとおりであります。

プロフェッショナルサービス事業

当事業年度における研究開発活動は、新規自社サービスの開発であります。当事業年度における研究開発費の金額は17,075千円であります。

クロスメディアサービス事業

当事業年度における研究開発活動は、「Gガイドモバイル」の要素技術を利用した新規自社サービスの開発であります。当事業年度における研究開発費の金額は11,891千円であります。

コアテクノロジー事業

当事業年度における研究開発活動は、提携企業との新サービスの開発及び新規自社サービスの開発であります。当事業年度における研究開発費は38,771千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りや判断を必要としております。

これらの見積りや判断について、過去の実績等を勘案し合理的に見積りを行っておりますが、不確実性が存在するため、見積った数値と実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ247,245千円減少し、713,652千円となりました。この主な要因は、売掛金が107,495千円増加、繰延税金資産が33,349千円増加したものの、現金及び預金が400,142千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ74,615千円増加し、253,076千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が45,575千円増加、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産が29,568千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ172,629千円減少し、966,728千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ34,768千円減少し、145,290千円となりました。この主な要因は、未払金が10,541千円増加したものの、未払法人税等が21,795千円減少、未払消費税等が13,303千円減少、賞与引当金が11,406千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5,000千円減少し、残高はありません。これは、長期借入金5,000千円を返済したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ39,768千円減少し、145,290千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ132,860千円減少し、821,437千円となりました。この主な要因は、平成20年7月期の期末配当28,476千円を行ったこと、自己株式の取得41,188千円及び当期純損失の計上等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ258,784千円減少し、1,813,108千円（前期比12.5%減）となりました。この主な要因は、携帯電話関連の受注が好調に推移いたしましたが、景気悪化による企業のIT投資抑制の影響を受け、基幹システム関連における案件の規模縮小や開発案件の延期・中止、一部既存顧客からの受注減少等によるものであります。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、前事業年度に比べ86,667千円減少し、1,186,303千円（前期比6.8%減）となりました。売上原価率は4.0ポイント上昇し65.4%となり、この主な要因は、外注費や労務費等の経費削減に努めましたが、売上減少による稼働率の大幅低下等によるものであります。

当事業年度における売上総利益は626,804千円（前期比21.5%減）となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業損益)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ59,303千円増加し、717,055千円（前期比9.0%増）となりました。この主な要因は、人件費等をはじめとした経費削減に努めましたが、営業人員の増強、支払手数料等が増加したことによるものであります。

当事業年度における営業損失は90,250千円（前期は営業利益141,169千円）となりました。

(営業外損益及び経常損益)

営業外収益は、助成金収入等により、前事業年度に比べ691千円増加し、2,396千円（前期比40.6%増）となりました。

営業外費用は、株式公開費用がなくなったこと等により、前事業年度に比べ13,915千円減少し、5,028千円（前期比73.5%減）となりました。

当事業年度における経常損失は92,882千円（前期は経常利益123,930千円）となりました。

(特別損益及び当期純損益)

特別損失は、減損損失及び固定資産除却損の計上により、前事業年度に比べ6,383千円増加し、6,713千円、税引前当期純損失は99,596千円（前期は税引前当期純利益123,600千円）となりました。

法人税、住民税及び事業税530千円、税効果会計適用後の法人税等調整額36,930千円を計上した結果、当期純損失は63,196千円（前期は当期純利益73,021千円）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、開発環境の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は17,467千円であり、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) プロフェッショナルサービス事業

当事業年度の主な設備投資等は、受託サービス運用・提供のため、サーバ等の情報通信機器を中心とする総額15,140千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

(2) クロスメディアサービス事業

当事業年度の主な設備投資等は、「STAR SERIES」のサービス用サーバ等情報通信機器の増強を行い、484千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

(3) コアテクノロジー事業

当事業年度の主な設備投資等は、「USF」等のサービス用サーバ構築等情報通信機器を中心とする1,843千円の投資を実施しました。また、当事業年度において減損損失5,897千円を計上しております。減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項（損益計算書関係） 3 減損損失」に記載のとおりであります。その他、重要な設備の除却又は売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	本社 プロフェッショナルサービス事業 コアテクノロジー事業	本社機能 情報通信設備	6,609	10,196	16,805	150
分室 (東京都渋谷区)	プロフェッショナルサービス事業 クロスメディアサービス事業	情報通信設備	1,694	18,057	19,751	50

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所及び分室の事務所は賃借中のものであり、設備の内容は下記のとおりであります。建物の帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	床面積	年間賃借料 (千円)	賃借期間
本社 (東京都渋谷区)	本社事務所	1,034.11㎡	89,259	平成15年8月以降 平成21年8月まで
分室 (東京都渋谷区)	事務所	501.71㎡	43,706	平成17年12月以降 平成21年11月まで

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、共益費が22,766千円含まれております。

3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	サーバシステム	一式	36か月	9,902	12,075

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000
計	85,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,730	23,730	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注)2
計	23,730	23,730		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成21年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権

平成17年10月27日定時株主総会決議（平成18年7月19日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成21年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	33(注)1	33(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	330(注)1、3、5、8	330(注)1、3、5、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注)4、5、8	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月28日から 平成27年10月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000 (注)5、8	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分はできないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数

33個

なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は10株とする。ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。係る調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 単元株式制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 新株予約権の目的たる株式の種類及び数又はその算定方法

普通株式 330株

ただし、上記「新株予約権の数」により、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数が調整される場合には、調整後株式数に発行する新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。

4 募集新株予約権の払込金額若しくはその算定方法又は払込を要しないとする旨

無償

5 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

本新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、次により定める1株当たりの払込金額に上記「新株予約権の数」に定める新株予約権1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込金額は金50,000円とする（以下「払込価額」という。）。

なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
 なお、次の算式において、既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{処分自己株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は} \text{処分自己株式数}}$$

6 新株予約権の行使の条件

- (1) 対象者は、権利行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要し、それ以外の場合には新株予約権を行使できないものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職等当社取締役会が特に認めたものに限り新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 対象者が死亡した場合は、対象者の相続人による行使は認めない。ただし、当社取締役会が特に認めたものに限りその相続人が新株予約権を行使できるものとする。
- (3) その他の新株予約権の行使条件は、第1回新株予約権割当契約により定める。

7 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
- (2) 対象者が権利行使をする前に、前項(1)(2)に定める新株予約権の行使条件に該当しなくなり権利を喪失したときは、当該新株予約権は無償で取得することができる。

8 平成19年5月25日付をもって、株式1株につき10株の株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額は調整後の数及び金額を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月29日 (注)1	800	2,000	60,000	200,000	60,000	160,000
平成18年10月27日 (注)2	147	2,147	38,955	238,955	38,955	198,955
平成19年5月25日 (注)3	19,323	21,470		238,955		198,955
平成20年3月26日 (注)4	2,000	23,470	73,600	312,555	73,600	272,555
平成19年8月1日～ 平成20年7月31日 (注)5	260	23,730	6,890	319,445	6,890	279,445

(注) 1 新株引受権の行使

発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円

行使者 筒井雄一郎、小林正興、志村貴子

2 有償第三者割当

発行価格 530,000円 資本組入額 265,000円

割当先 (株)読売新聞東京本社、テックファーム社員持株会

3 平成19年5月25日に、平成19年5月24日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割いたしました。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 80,000円 引受価額 73,600円 資本組入額 36,800円

5 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	12	10	2	1	908	935	
所有株式数(株)		171	235	4,440	14	2	18,868	23,730	
所有株式数 の割合(%)		0.72	0.99	18.71	0.06	0.01	79.51	100.00	

(注) 自己株式893株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
筒井 雄一郎	東京都目黒区	5,580	23.51
小林 正興	東京都町田市	3,540	14.92
志村 貴子	東京都目黒区	1,650	6.95
(株)ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,605	6.76
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7番1号	1,320	5.56
山村 慶子	東京都港区	800	3.37
電通ドットコム第二号投資事業 有限責任組合	東京都中央区築地1丁目9番5号 一九堂ビル6階	800	3.37
山村 美寿寿	東京都港区	681	2.87
山村 瑛	東京都渋谷区	510	2.15
山村 東晃	東京都港区	510	2.15
計		16,996	71.62

(注) 1 当社は平成21年7月31日現在、自己株式893株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.76%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記「大株主の状況」からは除外しております。

2 平成21年9月17日に当社とユナイテッドベンチャーズ株式会社との間で締結した業務・資本提携により、平成21年10月9日付でユナイテッドベンチャーズ株式会社は、筒井雄一郎氏及び小林正興氏の保有する当社株式の一部を譲受けました。その結果、ユナイテッドベンチャーズ株式会社から平成21年10月14日に提出された大量保有報告書、筒井雄一郎氏及び小林正興氏から平成21年10月13日に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下の通りとなる旨、報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユナイテッドベンチャーズ株式会社	東京都港区北青山二丁目7番22号 外苑鈴木ビル4階	4,500	18.96
小林 正興	東京都町田市	2,340	9.86
筒井 雄一郎	東京都目黒区	2,280	9.61

3 小林正興氏は、平成21年9月8日に東京都世田谷区に住所変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 893		(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,837	22,837	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	23,730		
総株主の議決権		22,837	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テックファーム株式会社	東京都渋谷区東一丁目32 番12号	893		893	3.76
計		893		893	3.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成17年10月27日開催の第14回定時株主総会において決議したものであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名及び当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当該制度は、会社法第236条、238条及び第239条の規定に基づき、以下の付与対象者に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年10月23日開催の第17回定時株主総会において決議したものであります。

第3回新株予約権

決議年月日	平成20年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2、3
株式の数(株)	2,400(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)5
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分はできないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数

付与対象者の人数等については、定時株主総会以降に開催される当社取締役会にて決議するものとする。

- 2 新株予約権の目的となる株式の種類
当社普通株式2,400株を各事業年度における新株予約権の目的となる株式の総数の上限とする。
なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、その他株式数の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。
- 3 新株予約権の目的となる株式の種類
権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
- 4 株式の数
当社が（注）2なお書きに定める「当社が必要と認める処理」を行う場合には、同様の処理に基づき新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を変更するものとする。
- 5 新株予約権の行使時の払込金額
行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）に1.05を乗じた金額とする。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値のない場合は、その前日以前の各取引日に成立した終値のうち、新株予約権の発行日に最も近い日の終値。）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
- 6 新株予約権の行使の条件
新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、又は取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
その他の権利行使条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月19日及び平成20年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月25日～平成21年1月30日)	1,100	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	893	41,188,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	207	8,811,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.8	17.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.8	17.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年10月5日)での決議状況 (取得期間 平成21年10月6日～平成21年10月30日)	500	20,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年10月6日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	893		893	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年10月6日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら無配としております。今後につきましては、早期の業績の回復、財務体質、経営基盤を強化し、復配及び配当性向の向上に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発投資など企業価値の向上に有効活用していきたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)				325,000	117,000
最低(円)				105,400	33,200

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。
当社株式は、平成20年3月27日から大阪証券取引所ヘラクレスに上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	76,000	56,000	48,000	48,000	54,500	48,900
最低(円)	35,000	35,200	35,600	36,500	42,800	38,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	-	筒井 雄一朗	昭和39年 5月31日	昭和62年 4月 平成 5年 1月 平成 5年 5月 平成10年 1月 平成21年 9月	キヤノン(株)入社 (株)ハイパーネット入社 同社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	注 3	2,280
代表取締役 社長	-	小林 正興	昭和42年 3月 3日	平成 3年 4月 平成 8年 7月 平成10年 1月 平成10年 9月 平成11年 4月 平成18年 8月 平成21年 3月 平成21年 9月	横河・ヒューレット・パッカード(株) (現 日本ヒューレット・パッカード(株))入社 (株)ハイパーネット入社 当社CTO就任 当社取締役就任 当社取締役副社長就任 当社コアテクノロジー事業部長就任 カデンツァ(株)社外取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	注 3	2,340
取締役 副社長	CFO	千原 信悟	昭和44年 5月29日	平成 5年 9月 平成12年10月 平成12年12月 平成15年 4月 平成16年 5月 平成18年 8月 平成18年10月 平成18年10月 平成20年10月	Federal Express Corporation入社 翼システム(株)入社 Tsubasa System America Inc. CEO就任 (株)サイバード入社 当社入社 当社経営管理部長就任 当社取締役就任 当社CFO就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	注 3	-
取締役	-	遠藤 徳之	昭和51年 2月16日	平成10年 4月 平成11年 9月 平成17年 8月 平成17年10月	(株)日本トラフィックコンピューターセンター入社 当社入社 当社プロフェッショナルサービス事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注 3	20
取締役	-	内海 剛士	昭和47年 4月12日	平成 8年 3月 平成 9年 7月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成18年 8月 平成21年 8月 平成21年10月	(有)アビバ入社 (株)アーケテック入社 NRI データサービス(株)入社 当社入社 当社プロフェッショナルサービス事業部長就任 当社ITプロバイド事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注 3	-
取締役	-	糊澤 悟	昭和46年 3月21日	平成 5年 4月 平成 8年11月 平成10年11月 平成13年12月 平成19年 5月 平成21年10月	ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 ジェイ・スカイ・ビー(株) (現 スカパーJSAT(株))入社 クラビット(株) (現 ブロードメディア(株))取締役就任 ビー・ビー・ケーブル(株)取締役COO就任 ユナイテッドベンチャーズ(株)設立 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	-	田中 好男	昭和14年8月19日	昭和38年4月 昭和61年4月 平成元年3月 平成10年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年3月	日本電信電話公社(現 日本電信電話 株)入社 日本インテリジェントビルシステムズ株 常務取締役就任 株エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニ ケーションズ代表取締役社長就任 (財)電子通信端末機器審査協会専務理事 就任 同協会顧問就任 当社監査役就任(現任) サンテレホン株監査役就任	注4	-
監査役 (常勤)	-	小夫 みのり	昭和48年6月18日	平成13年4月 平成16年12月 平成18年10月	田尻会計事務所入所 小夫みのり税理士事務所設立 所長(現 任) 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役	-	松澤 進	昭和40年5月1日	平成2年10月 平成3年10月 平成6年2月 平成6年6月 平成7年7月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成21年4月	学校法人大原簿記学校入社 センチュリー監査法人 (現 新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 株リアリスティックマグナムズ監査役就 任(現任) 松澤会計事務所設立 所長(現任) インターディラムジャパン株 (現 EMA JAPAN株)監査役就任 株シーモンスター監査役就任 当社監査役就任(現任) 比較.com株監査役就任 (有)e-report設立 取締役就任(現任) (社)日本介護支援専門員協会監事(現 任)	注4	-
計							4,640

- (注) 1 取締役榎澤悟は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役田中好男、小夫みのり及び松澤進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役田中好男、小夫みのり、松澤進の任期は、平成19年11月30日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 役員所有株式につきましては、本書提出日(平成21年10月26日)現在の株式数を表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題であると認識し、経営における透明性の確保及びコンプライアンス遵守、経営効率の向上を重視した経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容

取締役会

当社の取締役会は平成21年10月26日現在、取締役6名によって構成されており、毎月1回定例で開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては経営の基本方針、法令や定款で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定を行っております。

監査役会

当社は監査役制度を採用しており、平成21年10月26日現在、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名によって構成されております。監査役は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実に努めております。

なお、平成20年10月23日開催の第17期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、監査役会を設置しております。

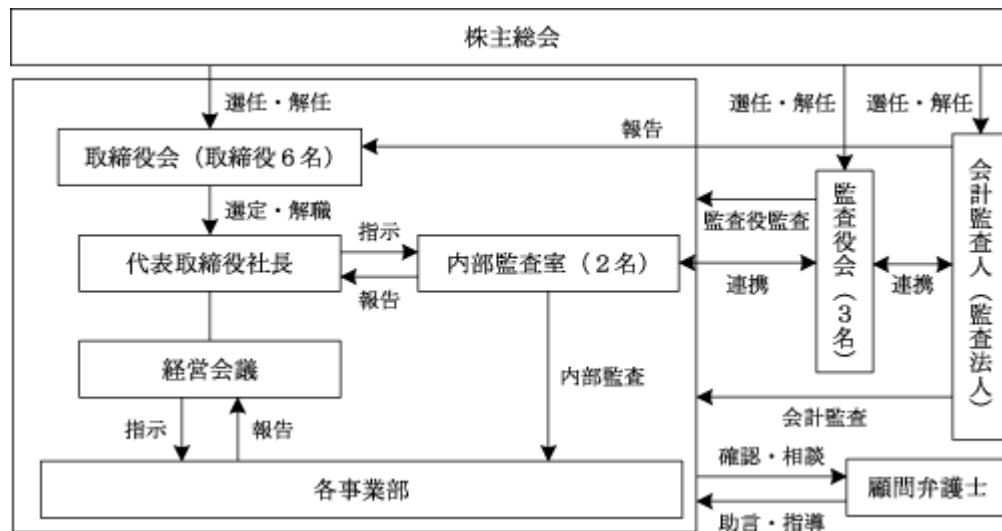
経営会議

取締役、事業部長及び部長により「経営会議」を毎月1回定例で開催しております。取締役会において決定された経営方針に基づく、より詳細な事業に係る報告、立案、討議等を行うとともに、取締役会決議事項以外の重要な事項について決議しております。

内部監査室

当社では、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、内部監査計画に基づき、各部の業務監査、監査結果の代表取締役社長への報告、被監査部門の改善結果の確認等を行っております。また、特に必要と認められる事項については、臨時監査を実施しております。

会社の機関及び内部統制システム図



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、「内部統制システム構築に関する基本方針」が制定され、業務全般にわたる業務分掌規程及び職務権限規程が整備されており、当該規程の定めに基づき各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

また、業務の適切な運営と内部統制のチェック機能の徹底を図り、リスクマネジメントを強化することを目的に内部監査室に監査担当者2名を置き、各部門の業務遂行状況について内部監査を実施しております。さらに監査役が取締役等による職務執行の監督、コンプライアンスの状況について監査を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社では、プロジェクト管理、個人情報を含めた情報管理において特にリスクが内在していると認識しております。これらのリスクを軽減するために、各部門からの情報収集を実施し、経営会議等を通じて適切な施策を講じる体制となっております。

ニ．顧問弁護士の状況

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整え法令遵守に努めております。

ホ．会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けるとともに必要な助言・指導を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 柏寄周弘

指定社員 業務執行社員 公認会計士 杉山正樹

また会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他4名であります。

なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
 社外取締役（1名）及び社外監査役（3名）と当社の間には、人的関係、資本的关系、取引関係、その
 他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	5 人	116,904千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 人 (3 人)	13,800千円 (13,800千円)
合計	8 人	130,704千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意であり、かつ、重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号により定められる金額を上限として損害賠償責任を負うものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨、定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年1月31日の最終の株主名簿に記載若しくは記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年8月1日から平成20年7月31日まで)及び当事業年度(平成20年8月1日から平成21年7月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,509	202,367
売掛金	250,954	358,449
仕掛品	46,643	27,011
貯蔵品	470	-
原材料及び貯蔵品	-	88
前払費用	31,048	34,281
繰延税金資産	35,752	69,102
未収還付法人税等	-	28,573
その他	468	3,278
貸倒引当金	6,950	9,500
流動資産合計	960,897	713,652
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	20,842	20,842
減価償却累計額	10,964	12,539
建物(純額)	9,877	8,303
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	89,838	95,777
減価償却累計額	57,664	61,625
減損損失累計額	-	5,897
工具、器具及び備品(純額)	32,173	28,254
有形固定資産合計	42,051	36,557
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	19,662	52,437
ソフトウェア仮勘定	3,205	-
電話加入権	302	302
無形固定資産合計	23,171	52,739
投資その他の資産		
投資有価証券	-	45,575
関係会社株式	-	3,100
破産更生債権等	19,897	18,717
長期前払費用	2,669	675
差入保証金	87,820	87,820
繰延税金資産	21,687	25,268
その他	1,061	1,341
貸倒引当金	19,897	18,717
投資その他の資産合計	113,238	163,779
固定資産合計	178,461	253,076
資産合計	1,139,358	966,728

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,585	9,050
1年内返済予定の長期借入金	1 10,000	1 5,000
未払金	38,706	49,248
未払費用	8,050	6,494
未払法人税等	21,795	-
未払消費税等	15,731	2,427
前受金	1,701	5,074
預り金	9,220	8,657
賞与引当金	63,270	51,864
製品保証引当金	-	6,800
その他	-	673
流動負債合計	180,059	145,290
固定負債		
長期借入金	1 5,000	1 -
固定負債合計	5,000	-
負債合計	185,059	145,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,445	319,445
資本剰余金		
資本準備金	279,445	279,445
資本剰余金合計	279,445	279,445
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	354,018	262,346
利益剰余金合計	354,418	262,746
自己株式	-	41,188
株主資本合計	953,308	820,447
新株予約権	990	990
純資産合計	954,298	821,437
負債純資産合計	1,139,358	966,728

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高	2,071,893	1,813,108
売上原価		
当期製品製造原価	1,272,971	1,186,303
売上原価合計	1,272,971	1,186,303
売上総利益	798,921	626,804
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,380	130,704
給料及び手当	135,514	189,142
賞与	35,577	28,196
法定福利費	28,599	35,121
支払手数料	57,003	80,119
採用費	51,595	36,178
研究開発費	55,848 ¹	67,738 ¹
減価償却費	3,075	1,776
貸倒引当金繰入額	18,585	2,550
賞与引当金繰入額	16,136	14,443
その他	116,436	131,085
販売費及び一般管理費合計	657,751	717,055
営業利益又は営業損失()	141,169	90,250
営業外収益		
受取利息	258	367
有価証券利息	-	625
受取配当金	340	-
投資有価証券売却益	1,105	-
助成金収入	-	1,320
その他	0	83
営業外収益合計	1,704	2,396
営業外費用		
支払利息	371	186
投資有価証券評価損	-	4,425
株式交付費	1,547	-
株式公開費用	17,024	-
その他	-	417
営業外費用合計	18,943	5,028
経常利益又は経常損失()	123,930	92,882
特別損失		
固定資産除却損	330 ²	815 ²
減損損失	- ³	5,897 ³
特別損失合計	330	6,713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	123,600	99,596
法人税、住民税及び事業税	60,000	530
法人税等調整額	9,420	36,930
法人税等合計	50,579	36,400
当期純利益又は当期純損失()	73,021	63,196

【製造原価明細書】

区分	脚注 番号	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,488	0.9	3,284	0.3
労務費	1	870,386	64.5	860,877	67.2
経費	2	467,466	34.6	416,783	32.5
当期総製造費用		1,349,341	100.0	1,280,946	100.0
期首仕掛品たな卸高		39,485		46,643	
合計		1,388,827		1,327,589	
期末仕掛品たな卸高		46,643		27,011	
他勘定振替高	3	69,212		114,274	
当期製品製造原価		1,272,971		1,186,303	

(注)

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	531,298	563,005
賞与	118,333	115,315
賞与引当金繰入額	47,134	37,421

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	234,116	174,323
地代家賃	96,918	96,921
減価償却費	40,661	36,623
消耗品費	24,684	27,474

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア	6,648	46,536
ソフトウェア仮勘定	3,205	
研究開発費	55,848	67,738
その他	3,510	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	238,955	319,445
当期変動額		
新株の発行	80,490	-
当期変動額合計	80,490	-
当期末残高	319,445	319,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	198,955	279,445
当期変動額		
新株の発行	80,490	-
当期変動額合計	80,490	-
当期末残高	279,445	279,445
資本剰余金合計		
前期末残高	198,955	279,445
当期変動額		
新株の発行	80,490	-
当期変動額合計	80,490	-
当期末残高	279,445	279,445
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	293,879	354,018
当期変動額		
剰余金の配当	12,882	28,476
当期純利益又は当期純損失()	73,021	63,196
当期変動額合計	60,139	91,672
当期末残高	354,018	262,346
利益剰余金合計		
前期末残高	294,279	354,418
当期変動額		
剰余金の配当	12,882	28,476
当期純利益又は当期純損失()	73,021	63,196
当期変動額合計	60,139	91,672
当期末残高	354,418	262,746

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	41,188
当期変動額合計	-	41,188
当期末残高	-	41,188
株主資本合計		
前期末残高	732,189	953,308
当期変動額		
新株の発行	160,980	-
剰余金の配当	12,882	28,476
当期純利益又は当期純損失()	73,021	63,196
自己株式の取得	-	41,188
当期変動額合計	221,119	132,860
当期末残高	953,308	820,447
新株予約権		
前期末残高	1,414	990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	-
当期変動額合計	424	-
当期末残高	990	990
純資産合計		
前期末残高	733,604	954,298
当期変動額		
新株の発行	160,980	-
剰余金の配当	12,882	28,476
当期純利益又は当期純損失()	73,021	63,196
自己株式の取得	-	41,188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	-
当期変動額合計	220,694	132,860
当期末残高	954,298	821,437

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	123,600	99,596
減価償却費	43,737	38,400
減損損失	-	5,897
株式交付費	1,547	-
投資有価証券売却損益(は益)	1,105	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,425
固定資産除却損	330	815
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,585	1,369
賞与引当金の増減額(は減少)	6,918	11,406
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	6,800
受取利息及び受取配当金	598	992
支払利息	371	186
売上債権の増減額(は増加)	34,472	106,315
たな卸資産の増減額(は増加)	7,452	20,013
仕入債務の増減額(は減少)	6,041	2,534
未払消費税等の増減額(は減少)	1,984	13,303
その他	15,700	4,145
小計	131,704	152,094
利息及び配当金の受取額	598	992
利息の支払額	376	196
法人税等の支払額	74,215	49,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,710	201,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,671	17,015
無形固定資産の取得による支出	12,048	49,211
投資有価証券の取得による支出	9,652	50,000
投資有価証券の売却による収入	10,757	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,100
その他	15,879	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,494	119,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	4,500	-
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	158,652	-
自己株式の取得による支出	-	41,605
配当金の支払額	12,882	27,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,270	79,407
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,486	400,142
現金及び現金同等物の期首残高	463,022	602,509
現金及び現金同等物の期末残高	602,509	202,367

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理してお り、売却原価は、移動平均法によ り算定しております)</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法によっております。 なお、組込デリバティブの時 価を区分して測定できない複合 金融商品については、複合金融 商品全体を時価評価し、評価差 額を当事業年度の営業外損益に 計上しております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 個別法による原価法(収益性の低 下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 なお、これによる損益に与える影響 はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物	3～15年	工具、器具及び備品	4～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	8～15年	工具、器具及び備品	4～10年
建物	3～15年									
工具、器具及び備品	4～10年									
建物	8～15年									
工具、器具及び備品	4～10年									
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額を費用処理しております。</p>									

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、プログラムの無償補修費用は、発生時に費用として処理していましたが、無償補修費用の金額的重要性が増したこと、及び将来の無償補修費用を合理的に見積もることが可能となったことから、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度より個別案件に対する見積額及び売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額の合計額を、製品保証引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益は6,800千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ6,800千円増加しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
1 (担保資産) 著作権 (TMConnect) - 千円	1 (担保資産) 著作権 (TMConnect) - 千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年内返済予定の長期借入金 10,000千円	一年内返済予定の長期借入金 5,000千円
長期借入金 5,000千円	
合計 15,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)										
1 一般管理費に含まれる研究開発費は55,848千円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は67,738千円であります。										
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">330千円</td> </tr> </table>	建物	50千円	工具、器具及び備品	106千円	ソフトウェア	173千円	合計	330千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	815千円
建物	50千円										
工具、器具及び備品	106千円										
ソフトウェア	173千円										
合計	330千円										
工具、器具及び備品	815千円										
3	<p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">本社(東京都渋谷区)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている事業部を基礎としたグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなることを見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,897千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、工具、器具及び備品5,897千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	場所	用途	種類	本社(東京都渋谷区)	事業用資産	工具、器具及び備品				
場所	用途	種類									
本社(東京都渋谷区)	事業用資産	工具、器具及び備品									

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,470	2,260		23,730

(変動事由の概要)

普通株式増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年 3月26日を払込期日とする公募増資による増加 2,000株
 ストック・オプションの権利行使による増加 260株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					990	
合計						990	

(注) ストック・オプションとしての新株予約権の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	12,882	600	平成19年 7月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,476	1,200	平成20年 7月31日	平成20年10月24日

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,730			23,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		893		893

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 893株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					990	
合計						990	

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の内容については(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月23日 定時株主総会	普通株式	28,476	1,200	平成20年 7月31日	平成20年10月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 7月31日現在)		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 7月31日現在)	
現金及び預金勘定	602,509千円	現金及び預金勘定	202,367千円
現金及び現金同等物	602,509千円	現金及び現金同等物	202,367千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)				当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	31,644	8,822	22,821	工具、器具及び備品	31,644	18,937	12,706
合計	31,644	8,822	22,821	合計	31,644	18,937	12,706
未経過リース料期末残高等				未経過リース料期末残高等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	10,033千円			1年以内	10,408千円		
1年超	13,137千円			1年超	2,729千円		
合計	23,171千円			合計	13,137千円		
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	8,218千円			支払リース料	10,715千円		
減価償却費相当額	7,756千円			減価償却費相当額	10,114千円		
支払利息相当額	764千円			支払利息相当額	681千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,757	1,105	

なお、当事業年度末の有価証券残高はありません。

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1 関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	50,000	45,575	4,425
合計		50,000	45,575	4,425

(注) その他は、複合金融商品であります。なお、当事業年度において組込デリバティブ評価損4,425千円を、営業外費用「投資有価証券評価損」に計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	
非上場株式	3,100

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社は、資金運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針です。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、日経平均株価の変動によるリスクを有しております。また、当社が行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんど無いものと認識しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経営会議又は取締役会の承認を受け、たうえで管理部が実行及び管理をしております。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）その他有価証券で時価のあるもの」の「その他」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日）

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	144千円
販売費及び一般管理費	211千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年 第1回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 12名	当社従業員 1名
株式の種類及び付与(株) (注) 1、2	普通株式 560	普通株式 30
付与日	平成18年 8月 1日	平成18年 9月 7日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年10月28日 ～平成27年10月27日	平成19年10月28日 ～平成27年10月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 平成19年 5月25日をもって 1株を10株に分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の株式数で記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第1回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日	平成17年10月27日
権利確定前		
期首(株)	560	30
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	560	30
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	560	30
権利行使(株)	230	30
失効(株)	-	-
未行使残(株)	330	-

単価情報

	平成17年 第1回新株予約権	平成17年 第2回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日	平成17年10月27日
権利行使価格(円)	50,000	50,000
行使時平均株価(円)	206,043	207,000
付与日における公正な評価単価(円)	3,000	3,000

- (注) 1 当社は平成17年第1回新株予約権及び平成17年第2回新株予約権付与時点において、未公開企業であり、「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。
- 2 平成19年5月25日をもって1株を10株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

3. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	18,645千円
当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	40,600千円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日）

1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 12名
株式の種類及び付与(株) (注) 1、2	普通株式 560
付与日	平成18年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成19年10月28日 ～平成27年10月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成19年 5月25日をもって1株を10株に分割しており、新株予約権の目的となる株式の数は分割後の株式数
で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については
株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	330
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	330

単価情報

	平成17年 第1回新株予約権
決議年月日	平成17年10月27日
権利行使価格(円)	50,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	3,000

- (注) 1 当社は平成17年第1回新株予約権付与時点において、未公開企業であり、「公正な評価単価」を「単位当たりの本源的価値」と読み替えて記載しております。
- 2 平成19年5月25日をもって1株を10株に分割を行っているため、新株予約権の行使価格は分割による調整後の金額を記載しております。

3. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額
 及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額	千円
当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額	千円

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)		当事業年度 (平成21年7月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税	2,593千円	貸倒引当金
	貸倒引当金	1,913千円	賞与引当金
	賞与引当金	25,744千円	未払費用
	未払費用	3,269千円	製品保証引当金
	その他	2,232千円	繰越欠損金
	計	35,752千円	その他
			計
	固定資産		70,348千円
	貸倒引当金	8,096千円	固定資産
	ソフトウェア償却費	13,215千円	貸倒引当金
	その他	375千円	減損損失
	計	21,687千円	ソフトウェア償却費
	繰延税金資産合計	57,440千円	投資有価証券評価損
			その他
			計
			25,268千円
			繰延税金資産合計
			95,616千円
			(繰延税金負債)
			流動負債
			未収事業税
			繰延税金負債合計
			1,246千円
			1,246千円
			差引：繰延税金資産の純額
			94,370千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日）

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）

関連会社につきましては、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
1株当たり純資産額	40,173.15円	1株当たり純資産額	35,926.26円
1株当たり当期純利益	3,282.73円	1株当たり当期純損失	2,727.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,226.74円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たり、当社は平成20年3月27日に大阪証券取引所ヘラクレス市場へ上場しているため、非上場期間の平均株価は新規上場日から当事業年度末までの平均株価を適用しております。</p>			

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	954,298	821,437
普通株式に係る純資産額(千円)	953,308	820,447
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	990	990
普通株式の発行済株式数(株)	23,730	23,730
普通株式の自己株式数(株)		893
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,730	22,837

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	73,021	63,196
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	73,021	63,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	22,244	23,174
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		
新株予約権	386	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成17年10月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 33個) 普通株式 330株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月31日)
ストック・オプションとして新株予約権の発行決議 平成20年10月23日開催の第17回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、「取締役に対するストック・オプションのための報酬等の決定の件」を決議しております。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日経平均連動ユーロ円債	500,000	45,575
計			500,000	45,575

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期末 減損損失 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	20,842			20,842	12,539		1,574	8,303
工具、器具及び備品	89,838	17,467	11,529	95,777	61,625	5,897	20,571 (5,897)	28,254
有形固定資産計	110,681	17,467	11,529	116,619	74,164	5,897	22,146 (5,897)	36,557
無形固定資産								
ソフトウェア	43,321	54,926	16,475	81,772	29,335		22,151	52,437
ソフトウェア仮勘定	3,205	46,536	49,742					
電話加入権	302			302				302
無形固定資産計	46,830	101,462	66,217	82,075	29,335		22,151	52,739
長期前払費用	7,056	6,139	294	12,901	12,226		2,245	675

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サービス提供用サーバ	14,859千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェアの開発	49,742千円
ソフトウェア仮勘定	自社利用ソフトウェアの開発	46,536千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	除却に伴う減少	11,529千円
ソフトウェア	当期に償却が終了したソフトウェア	16,475千円
ソフトウェア仮勘定	開発完了に伴うソフトウェアへの振替	49,742千円

3 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	5,000	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	15,000	5,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,847	9,500	1,180	6,950	28,217
賞与引当金	63,270	51,864	63,270		51,864
製品保証引当金		6,800			6,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	433
預金	
当座預金	36,089
普通預金	25,753
定期預金	140,000
別段預金	89
預金計	201,933
合計	202,367

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FutureRays(株)	57,246
(株)ディーターコミュニケーションズ	48,805
(株)インタラクティブ・プログラム・ガイド	33,145
エヌ・ティ・ティ レゾナント(株)	30,320
(株)ミレニアムリテイリング	26,922
その他	162,009
計	358,449

(注) 株式会社ミレニアムリテイリングは平成21年8月1日付で株式会社そごう及び株式会社西武百貨店と合併し、株式会社そごう・西武となりました。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
250,954	1,903,763	1,796,268	358,449	83.4	58.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発	27,011
計	27,011

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	41
その他	46
計	88

差入保証金

区分	金額(千円)
賃貸物件敷金	87,670
その他	150
計	87,820

繰延税金資産

流動資産に計上した繰延税金資産は69,102千円であり、その内容については、「1 財務諸表等
 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
STAND FOUNDATION	2,237
(株)SPPS	1,701
アユダンテ(株)	1,449
(株)キュリオカプセル	787
KVH(株)	638
その他	2,236
計	9,050

未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会保険料	7,914
イーソリューションズ(株)	7,875
給料等	6,058
事業所税	3,760
アイテック阪急阪神(株)	2,977
その他	20,661
計	49,248

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	第2四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第3四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第4四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高	408,506	487,979	441,978	474,643
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失() (千円)	15,998	44,128	16,643	54,822
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	8,998	28,128	10,643	33,422
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	379.19	1,208.33	466.06	1,463.52

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.techfirm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日) 平成20年10月24日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年12月15日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日) 平成21年3月16日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日) 平成21年6月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第17期(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日) 平成20年12月17日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書

第18期第1四半期(自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日) 平成20年12月17日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年8月28日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月13日関東財務局に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月25日 至 平成20年11月30日）平成20年12月19日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月8日関東財務局に提出。

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月23日

テックファーム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 田 哲 生
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柏 寄 周 弘
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社の平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年10月23日開催の定時株主総会において、取締役に対してストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月23日

テックファーム株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 寄 周 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテックファーム株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テックファーム株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テックファーム株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テックファーム株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。